

ルワンダ国月報(2017年11月)

主な出来事

【内政】

● ルワンダ政府は、2018年1月1日から、全ての国からの旅客に対し、到着時のビザ発給を認めることを閣議決定した。(17日)

【外政】

● カリュライド・エストニア大統領がルワンダを訪問し、カガメ大統領と会談を行ったほか、ジェノサイド・メモリアルを弔問した。(17日)

● 22日、ムシキワボ外務・協力・EAC大臣は、ルワンダ政府がAU委員会との間でリビアにおける3万人の難民の受入れに向けた議論を進めていると発表した。(23日)

● 23日、カガメ大統領は、アラブ首長国連邦を訪問し、ナヒャン(Sheikh Mohamed bin Zayed Al NAHYAN)アブダビ王子と会談した。(24日)

【経済】

● ルワンダは、2018年の世銀 Doing Business 報告書での評価を前回の56位から15上げ、世界で第41位となり、引き続きモーリシャスに次いでアフリカ第2位の評価となった。(1日)

● ガテテ財務・経済計画大臣は、2017年の経済成長率は5.2%程度になるとの見通しを発表した。(2日)

※以下は、特記のあるものを除いてルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・ペーパーレスの行政

1日、ンセンギマナICT大臣は、ルワンダ上院の社会・人権問題委員会にて、ルワンダ政府は今後、ICTを活用することにより、紙を使わない行政の実現を目指していくと発表した。ンセンギマナ大臣は、行政文書をオンラインで管理することにより、利便性、安全性ともに向上すると述べた。(2日)

・不動産取引への課税を巡る議論

ルワンダ下院国家予算及び財産委員会は、ルワンダ財務・経済計画省が導入を検討する個人の不動産取引に対する課税の是非に関する議論を行った。この法案には、個人が行う家屋や土地などの不動産の売買及び譲渡に対し5%課税することが新たに盛り込まれているが、議員らの中からは慎重になるべきとの声も上がっている。ガテテ財務・経済計画大臣は、同課税は、3,000万ルワンダ・フラン(約375万円)以上の、キャピタル・ゲインを目的とした売買取引を対象とする見通しである旨付け加えた。(4日)

・ジェンダーの平等に関する会合

11月2日から4日にかけて、ジェンダーの平等をテーマとした3日間の会合が開催された。ニラサファリ・ジェンダー・家族促進大臣は、冒頭挨拶にて、ルワンダの過去20年間におけるジェンダ

一平等の促進と女性のエンパワーメントは目覚ましい発展を遂げたとし、ジェンダーはあらゆる国家開発枠組みに関係する分野横断的な課題であると述べた。また、ロウ(Fatou LO) UN Women ルワンダ事務所長は、ジェンダー平等の達成を目指すのであれば、表面的な事象だけでなく根本原因に対処する必要がある、これは家父長制度的な文化そのものを変える時間のかかる作業であると述べた。ルワンダは、11月2日に世界経済フォーラムが発表したジェンダー・ギャップ・ランキングにおいて、世界4位であった。(5日)

・原子力にかかるワークショップの開催

6日、ルワンダ公共規制局(RURA)は、原子力の安全に関するワークショップをキガリの国際原子力機構(IAEA)と共同で開始した。5日間にわたって行われるこのワークショップには、複数の機関から40人以上が参加する。ニリシエマ(Patrick NYIRISHEMA) RURA長官は、本ワークショップの開催は、ルワンダがすぐに原子力関連事業を開始することを意味するわけではなく、将来に備えてのものであると述べた。(7日)

・癌の放射線治療センターの新設

10日、ガシユンバ保健大臣は、キガリにて開催された癌研究の学会(African Organisation for Research and Training in Cancer)にて、来年初めまでを目処に癌の放射線治療を行う設備をルワンダ軍病院に新設する予定である旨述べた。なお、同学会で行われた発表によれば、アフリカの癌患者のうち6割が放射線治療を必要としており、導入されれば現在の化学療法との間で相乗効果が生まれるという。(11日)

・卒業認定試験の実施

13日から15日にかけて、全国で小学校の卒業認定試験が実施された。今年の受験者数は、昨年の約19万4,000人から大幅に増加し約23万7,000人であった。なお、受験科目は、数学、科学、基礎技術、社会、英語及び国語であり、一定以上の点数を取得した生徒のみが中学校への進学を許可される。中学校及び高校の試験も11月中に行われるが、受験者数は同様に増加傾向にある。(16日)

・農業分野の開発計画

15日、ムケシマナ農業・動物資源大臣は、今後5年間の開発計画を発表し、農業及び酪農の生産性を向上させる同計画には、2.7兆ルワンダ・フラン(約3,300億円)の予算が必要である旨述べた。この予算は、主に灌漑の整備など気候変動対策に使用され、今後5年間で灌漑面積を2倍以上に増加させる計画である。また、農業生産及び加工分野で新たに6万の雇用が生み出し、2014年の時点で39.1%であった貧困率を15%まで減少させることを目標にしている。(16日)

・ビザ政策の緩和

ルワンダ政府は、2018年1月1日から、全ての国からの旅客に対し、到着時のビザの発給を認めることを閣議決定した。到着時のビザの発給は、これまでアフリカ各国の旅券所持者にのみ認められていたが、今回の改正でアフリカ以外の国からの旅客に対しても、事前のオンライン申請なしで30日間のビザが発給されることになった。なお、新体制の下では、ルワンダに在住する外国人は、再入国検査の再入国にパスポートの代わりにレジデントIDカードの利用が可能となる。(17日)

・中絶に対する罰則強化

23日、ルワンダ政府は、中絶に対する罰則を強化し、新たに中絶処置を行った結果として女性の健康が害された場合、処置を行った者を3年から5年の禁固刑に処することを決定した。なお、中絶処置の結果女性が死亡した場合は、処置を行った者は終身刑となる。現在、ルワンダではレイプ、未成年妊娠、近親相姦など一部の特例を除いて中絶は法律で禁止されている。(24日)

・PRFによる若者集会

与党ルワンダ愛国戦線(RPF)は、26日、全国の若者1,500人を集めた会合をキガリにある本部で開催した。なお、同会合は、12月16日に控えた同党設立30周年の一環として開催されたものである。カバレベ国防大臣は、ルワンダの復興において主役を担ってきたのは若者であるとし、現在の若者も今後の開発の主役を担うよう求めた。(27日)

・金融犯罪監視チームの設立構想

28日、ルワンゴムブワ・ルワンダ中央銀行(BNR)総裁は、下院予算及び財産委員会の場にて、ルワンダ政府がマネーロンダリングやテロリストへの資金提供を防ぐための専門チームを設立する予定であると明かした。同総裁によれば、東アフリカにおけるマフィアの活動やマネーロンダリングは増加傾向にあり、これらの問題に対応するため、独立し、より権限の強い専門チームを設立する必要がある。(29日)

【外政】

・カガメ大統領の Global Business Forum on Africa 出席

1日、カガメ大統領は、ドバイで開催されたアフリカ投資を促進するための会議「Global Business Forum on Africa」に出席し、地域統合こそが繁栄を促進するための鍵となる旨述べた。また、同フォーラムでは、ルワンダとアラブ首長国連邦の間で投資関係を向上させるための二国間合意が署名された。ハテゲカ(Emmanuel HATEGEKA)RDB・COOによれば、同合意は、投資家の保護及び二重課税を防ぐことなどを目的としたものである。(2日)

・HIV/AIDS 治療のための国際会議

5日、キガリにて、普遍的なエイズ治療を達成するための会議「International Epidemiology Databases to Evaluate AIDS」が開催され、アフリカ各国に加えて、米国やフランスなどから同分野で活動する研究者150人以上が出席した。ガシュンバ保健大臣は、「WHOが推奨する検査及び治療の手続きを普及させることは感染拡大を防ぐとともに、HIVとともに生きる人々の生活を向上させる」とし、同分野における取組を評価した。現在、ルワンダではHIV感染者の84%が適切な治療を受けている。(6日)

・カガメ大統領の World Travel Market 出席

6日、カガメ大統領は、ロンドンで開催された貿易及び観光をテーマにしたイベント「World Travel Market」に出席し、持続可能な観光を促進する取組を称えられ、表彰を受けた。カガメ大統領は、ルワンダは、アフリカの観光を牽引する旅行先として、ルワンダ航空の路線拡大や到着時のビザ発給などを通じ、同国と世界をつなぐための努力を行っている旨述べた。なお、同イベントには、

ルワンダから17の民間企業が参加した。(7日)

・英国における与党RPFリトリート

与党ルワンダ愛国戦線(RPF)は、英国中西部の都市コヴェントリー(Coventry)にてリトリートを開催し、バンポリキ(Edouard BAMPORIKI)団長が挨拶を行った。同リトリートには300名が参加し、新メンバーの宣誓や意見交換会が行われた。バンポリキ団長は、集まったディアスポラの党員に対し、自らの言語やルワンダ人としてのアイデンティティを保つとともに、RPFのイデオロギーを学習し国の発展に貢献するよう求めた。(13日)

・元大統領選挙立候補者の国外逃亡

8月の大統領選挙に立候補したムウェネダタ候補は、死亡した人の名前を無所属候補の立候補条件である署名回収に使ったとして、立候補資格が認められなかった。10月になり、ルウィガラ候補が同様の容疑で取調べを受けたことから、ムウェネダタ元候補は、取調べの手が自らにも及ぼうとしているとして、国外へ逃亡した。(IGIHE 13日)

・カガメ大統領の平和と安定に関するダカール・フォーラム出席

13日、カガメ大統領は、セネガルのダカールにて開催された「平和と安定に関するダカール・フォーラム」に出席し、アフリカの安定には協力こそ重要である旨述べた。カガメ大統領は、責任の所在を他者に押しつけるのではなく、アフリカ諸国が自らの課題を定義し、自らの資金を使って解決し、責任を負うことが必要であると述べるとともに、AU改革の必要性についても訴えた。(14日)

・エストニア大統領のルワンダ訪問

カリュライド・エストニア大統領は、ジェノサイド・メモリアルを訪問し、「エストニア国民を代表して、ルワンダでのジェノサイド被害者及び残された親族のために弔意を捧げる」旨記帳した。エストニア大統領府の発表によれば、カリュライド大統領は、エチオピアでAU高官と面会した後、東アフリカ地域を外遊する一貫でルワンダを訪れた。カガメ大統領及びカリュライド大統領は、二国間会談の中で、二国間強化やデジタル分野でのエストニア企業との協力などにつき、協議を行った。なお、同大統領は、訪問2日目には農業省及び KLab を視察した。(17日)

・国家勲章の授与

18日、カガメ大統領は、ルワンダとの友好関係促進を称える国家勲章「Igihango National Order of Outstanding Friendship Medal」を9名の外国人に授与した。この外国人に対する勲章授与は、初の試みであり、授与者にはジェノサイドの真実究明を試みた研究者、ルワンダ投資を促進した事業家、保険セクターの向上に貢献した医者らが含まれる。カガメ大統領は、「9名は、ジェノサイド直後ルワンダにとって大変厳しい時期においても常に寄り添ってくれた」と賞賛した。(19日)

・日本の対ルワンダ開発協力

15日、平成28年度対ルワンダ草の根・人間の安全保障無償資金協力案件「ブゲセラ郡安全な水へのアクセス改善計画」の引渡式が行われ、宮下大使が出席した。本案件では、ブゲセラ郡の住民の清潔かつ安全な水へのアクセスを容易にするために30の竹製の雨水貯留タンク及び2つの給水施設が建設され、同郡ムセニ地区の4つの村に住む合計1万8,000人の住民が裨益

する。(17日)

・規制機関を集めた国際会議

21日から1週間の日程で、アフリカの公共規制機関の代表を集めた会議がキガリで開催され、アフリカ各国から200人以上が出席した。ルワンダ公共規制局(RURA)が開催した同会議は、今回で第14回目の開催となり、次々と新たな技術が生み出される中、政府の規制機関が果たすべき役割について議論が行われた。ムソニ・インフラ大臣は開会の挨拶にて、「事業者と政府、両者の利害のバランスを取る規制を整えることが重要である」と述べた。(22日)

・難民の受け入れ

22日、ムシキワボ外務大臣は、ルワンダ政府がAU委員会との間でリビアにおける難民の受け入れに向けた議論を進めていると発表した。同大臣によれば、ルワンダはリビア国内で暴力や人身売買の危機に曝されている3万人の難民を受け入れる用意があり、これらの難民のほとんどは、西アフリカからヨーロッパを目指す途中でリビアにて足止めを余儀なくされている人々である。なお、同大臣は、ルワンダ政府は難民受け入れに関する議論を、イスラエル政府との間でも行っていると明かした。(23日)

・カガメ大統領のアブダビ訪問

23日、カガメ大統領はアラブ首長国連邦を訪問し、ナヒヤン(Sheikh Mohamed bin Zayed Al NAHYAN)アブダビ王子と会談した。両者は、二国間の協力関係の強化について議論を行った。(24日)

・ベルギーによる保健分野の協力

26日、ベルギーから7人の外科医がルワンダを訪問した。医師らは、国内の外科医に対し、低侵襲手術(Minimally invasive surgery)の技術移転を行うことを目的としている。今回の訪問は、今年1月に続いて2回目であり、外科医らは1週間滞在し、少なくとも40人に手術を行う予定である。なお、ベルギーは、来年1月にも専門家を派遣し、ルワンダ国内の外科医の訓練実施に向けたロードマップが作成される予定である。

・イスラエルによる大使館開設

カガメ大統領とネタニエフ首相は、ケニヤッタ・ケニア大統領の就任式典の-marginで会談を行い、イスラエルがルワンダに大使館を開館予定であることが明らかになった。ンドウフンギレ外務・協力・EAC国務大臣は、イスラエル大使館をキガリに開館することは、長期的に二国間関係を強化することにつながる旨述べた。なお、同大臣によれば、イスラエル大使館は、2018年6～7月頃に開館予定である。(29日)

・カガメ大統領の第5回AU-EUサミット出席

29日、カガメ大統領は、コートジボワールのアビジャンで開催された第5回AU-EUサミットに出席した。同サミットでは、リビアにて公然と奴隷売買が行われているという悲惨な事実に対する抗議が示されたのに対し、カガメ大統領は、この事態を受け、アフリカとヨーロッパの協力関係が試されているとした上で、今後、EUとのより信頼できる関係構築のためにも、AUが資金的に自立することが重要である旨述べた。(30日)

【経済】

・世銀ビジネス環境報告書 Doing Business2018

ルワンダは、5つの改革を実行したことにより、2018年の世銀 Doing Business 報告書での評価を前回の56位から15上げ、世界で第41位となり、引き続きモーリシャスに次いでアフリカ第2位の評価となった。また、今回の調査でルワンダは、不動産登録の項目にてニュージーランドに次いで世界第2位の評価となった。専門家によれば、国中の土地情報及び登録情報の公開及び資産譲渡に政府のオンライン・ポータルである Irembo を活用することにより不動産登録が行いやすくなった。なお、前回の報告書では、ビジネス環境改革の実行が、ビジネス事業者に認知されていないことが課題として指摘されたが、アカマンジRDB総裁は、ルワンダ政府は、特に改革のあった部門における事業者には情報が行き渡るように心掛けており、状況は改善されつつある旨述べた。(1日)

・GDP成長率予測の修正

IMFの発表によると、ルワンダ経済は、2016年から2017年初頭にかけては、干ばつの影響により、農業部門が不振に陥ったことに加え、大型建設プロジェクトが終了したこともあり、低成長であったが、今年の第3四半期及び第4四半期は持ち直す見通しである。他方、今年5月の時点で6.2%と予測していた2017年の成長率は5.2%、2018年は6-7%になる見通しであり、これらはEAC及び非資源国(non-resource countries)の平均との比較では2%ほど高い数値である。また、ガテテ財務・経済計画大臣は、IMFから供与された200万米ドルの安定のための融資により、2016年は低成長ながらも、外貨準備を一定以上の水準に保つことができた述べた。(2日)

・養蜂産業の育成

4日、国家農業輸出機構(NAEB)は、質の高いハチミツを生産し、ヨーロッパ市場へと輸出することを目標に、ハチミツの生産に必要な植物の植樹を140万ヘクタールに及ぶ敷地で行う予定であると発表した。現在、ルワンダのハチミツの需要は、年間1万6,800トンであるが、現状の国内生産量は4,500トンのみにとどまっている。(5日)

・鉱業分野における投資

スロベニアの鉱業加工会社 Power Resources Group (PRG)は、ルワンダに1,600万米ドルを投資し、2018年末までにタンタル及びニオブ鉱石の加工工場を建設すると発表した。現在、ルワンダ国内に鉱物の加工を行う工場は存在せず、同工場が初となる。ガタレ鉱業・石油・ガス庁総裁によれば、現在、ルワンダはタンタルの世界供給量全体の50%を占めているが、今回の投資により同比率は、最大70%にまで拡大することが期待されるという。国際商品価格が回復しつつある中、ルワンダ政府は鉱業に力を入れており、投資家誘致のために、独自の予算で事前施策調査を実施している。(6日)

・財務・経済計画大臣による経済ブリーフ

9日、ガテテ財務・経済計画大臣は、下院にて経済概況のブリーフを行い、ルワンダ経済は、成

長率が1.7%と低迷した第1四半期との比較で回復している旨発表した。回復の兆しとして農業分野では食料品の価格低下のほか、コーヒー及び紅茶の価格が上昇していることが挙げられ、建設分野でも新空港の着工により、成長が再び加速すると予想される。また、同大臣は、「インフラ開発と Made in Rwanda 政策を通じた持続可能な成長」とのテーマの下、2017/18年度の予算執行は順調に進んでいる旨述べた。(10日)

・インフレ率(2017年10月)

10日、ルワンダ統計局(NISR)が発表した報告書によれば、2017年10月のインフレ率は、年率3.6%であり、前月比で1.2%であった。また、それぞれ食料及び非アルコール飲料の価格は6.4%(前月は8.3%)、野菜が7.8%(前月は9.5%)、水・エネルギーが2.4%、交通が3.3%の上昇となり、先月との比較でわずかに低い数値となった。(11日)

・ビジネス環境改善のための改革

12日、アカマンジRDB総裁は、最新の世銀ビジネス環境報告書でルワンダが世界第41位にランクインしたことを受け、今後半年間で新たに15の改革を実施する旨発表した。特に電力へのアクセス改善には重点が置かれ、停電の頻度や時間を記録するシステムの導入や優遇料金の導入を実施する。また、112位となった建設許可取得に関しては、リスクに基づいて環境への影響を測定する仕組みを導入するとともに起業のし易さを向上させるため、電子請求書作成機を無料でオンラインにて利用できる制度を整備する。アカマンジ総裁は、「100位以下となった要因を重点的に改善するのは自然なことであり、次の調査では100位以下の項目をなくすことを目標にする」と述べた。

・世銀による開発協力

14日、オフグリッドのエネルギー分野に対する民間による投資促進のために5,000万米ドルの基金が設立された。同基金は世界銀行が管理しルワンダ開発銀行によって投入され、今後7年間のうちに約44万5,000戸の家庭の電化を促進することが期待される。これが実現した場合、ルワンダ国内の電気へのアクセス率が約19%向上すると見られる。なお、現在の電化率は約40%にとどまっている。また、基金の一部は同セクターのミニ・グリッドや開発業者への融資にも役立てられる。(15日)

・キャッシュレス経済の促進

16日、ルワンゴムブワ(John RWANGOMBWA)ルワンダ中央銀行総裁は、ルワンダ民間企業連盟(PSF)のワークショップに参加し、企業関係者に対し、電子支払システムを取り入れるなどし、キャッシュレス経済を推進するよう求めた。ルワンゴムブワ総裁によれば、電子支払システムを導入した場合、取引にかかるコストは現在の3分の1となることに加え、利便性が向上する。ルワンダ政府は、2020年までにキャッシュレス経済を実現することを目標にしている。(17日)

・建材エキスポの開催

22日から24日にかけて、建材の展示を行う「BuildExpo」がキガリで開催され、16か国から50の企業が展示を行い、1,500人以上が来場した。ハテゲカ(Emmanuel HATEGEKA)ルワンダ開発庁COOによれば、ルワンダの建設業界は過去10年で平均12%の成長を達成し、投資額も5

億8,600万ドルとなったが、建材の多くを輸入に頼っており、建材製造メーカーをルワンダに誘致することが必要である。(24日)

・東部県における電力不足

24日、RDBは、東部県にて投資家からビジネス環境についての意見を聴取する会合を開催した。会合の中では、果実を使用した製品を生産する投資家から、電力不足が原因で欧州への輸出機会を逃しているなどの声が聞かれ、同県が抱える電力不足の問題が明らかになった。現在、電力へのアクセスはルワンダにおけるビジネス環境を評価する各項目のうち最も低い評価(119位)となっており、ルワンダ・エネルギー・グループは5つの改革を実施している。(25日)

・アフリカ開発銀行による支援

29日、ルワンダ財務・経済計画省は、アフリカ開発銀行(AfDB)との間で、水供給設備及びビジネス開発プログラムのための2億5,500万米ドルの融資協定に署名した。このうち1億7,100万ドルはルワンダの水・衛生プログラムに使用され、8,400万米ドルは、スキル及びビジネス開発プログラムに使用される。ガテテ財務・経済計画大臣によれば、同融資は譲許的融資であり、清潔な水へのアクセスで100万人が、改善された衛生サービスへのアクセスで47万5,000人がそれぞれ裨益する見通しである旨述べた。(30日)

(了)